

人材育成のすそ野を大きく

公益財団法人 海外子女教育振興財団
理事長 中村雅治さん



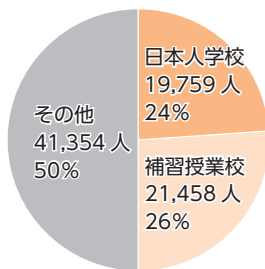
赴任者・帰任者のための教育相談・情報提供や、日本人学校・補習授業校への財政上・教育上の援助など幅広い事業を展開している海外子女教育振興財団の中村雅治理事長に海外子女教育の課題について聞いた。

日本国内と同レベルの教育環境を

—— 日本人学校や補習授業校は全世界にどのくらいあるのですか？

日本人学校は89校、補習授業校（補習校）は222校あります。在留邦人子女（小中学生）8万3千人のうち4分の1が日本人学校、4分の1が補習校に通っています。あとの半数はその他、つまり現地校やインターナショナルスクール等のみの在籍者や私立在外教育施設の在籍者などです（グラフ）。

2017年度就学形態別
在留邦人子女数



ただ、地域別には大きく異なり、北米では約2万7千人いる日本人小中学生のうち日本人学校に通っている生徒は2%以下、補習校が半数以上です。一方、アジアでは3万2千人の半数近くが日本人学校で、補習校は5%にも満たない。欧州は1万7千人で、日本人学校が16%、補習校が27%、北米とアジアの中間といったところでしょうか。

—— 海外子女教育振興財団は、昨年6月に日本貿易会、日外協と共に、海外子女教育推進議員連盟（会長：遠藤利明衆議院議員）に「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」を提出しました。

日本人学校や補習校といった在外教育施設の小中学生1人当たりの17年度政府予算は30万円。これに対して、日本の公立小・中学校生徒1人当たりの支援は93万円。この支援を国内外を同レベルにしてほしいということと、併せて私立の在外教育施設への支援も要望しています。要望は多岐にわたっていますが、1番目は財政面および教育の質の向上の観点から、政府派遣教員の増員を要望しています。2017年度の充足率は74%まで回復していますが、当面は8割を目指しています。

主な要望

- ・ 政府派遣教員の増員
- ・ テロ事件等に対する安全対策強化
- ・ 先駆的なカリキュラム研究の推進
- ・ 補習授業校への支援強化
- ・ 「幼稚部」「高等部」への政府支援
- ・ 帰国子女の国内校への積極的受け入れ
- ・ 海外子女教育予算の「永住者」への適用

海外の事情を視野に入れた学校整備

—— 海外子女教育の課題には他にどんなものが。

海外在留の5歳以下の日本人の乳幼児は7万5千人、うち、日本の幼稚園児に当たる3～5歳児は4万5千人います。駐在員の若年化等に伴い、海外に帯同される未就学児童が増えています。ただ、海外でインターナショナルスクールに通う場合など幼稚園費用はかなり高額で親や企業の負担も少なくありません。幼稚部（幼稚園）を併設している日本人学校は17校ありますが、小中学部と経営は別になっていて、また、政府の支援対象外で